

The background is a light blue gradient. It is decorated with numerous circles of various sizes and colors, including teal, orange, yellow, pink, and dark blue. Some circles have a gradient effect. In the bottom right corner, there is a stylized, 3D-rendered globe in shades of blue and black, showing the outlines of continents. The globe is tilted and appears to be made of several stacked, slightly offset layers.

INTERNATIONAL UNIVERSITY
OF JAPAN

IUJ

国際大学 大学案内
2024-25

「世界が協力する場」に参集し「人間力」を身につけよう

大学院大学である国際大学の1学年の学生数は約210人です。このように少人数ではありますが、実に60カ国以上の国・地域の学生が、世界中から集まっています。

日本国内に現存する「グローバルな異空間」であり、文字通り「世界を学び、日本を学ぶ場」となっています。基本的には全寮制をとり、英語だけを授業言語とすることによって、世界標準の国際関係学および国際経営学に関する大学院教育を深いレベルで受けることができます。

世界各地から集まった学生が24時間365日にわたって、新潟県南魚沼市にある浦佐キャンパスで勉学と生活をともにするのですから、濃密で多様性に富んだネットワークが必ず形成されます。つまり国際大学は、将来につながる「世界が協力する場」ともなっているのです。

アフターコロナで世界のあり方は大きく変わり、情報通信技術の発達で自ら考えなくても自動でできる事が増え、意思決定すらも人口頭脳が代行する時代が始まろうとしています。その反面、人々は成長し挑戦する機会を奪われているようにも感じます。この「閉塞状況」を打破し、「世界が協力する場」である国際大学に参集して、未来を切り開く「人間力」を身につけましょう。



国際大学 学長
橘川 武郎

国際大学について

“Where the World Cooperates”



初代理事長
中山 素平



理事長
榎田 松瑩

1976年（財）国際大学設立準備財団
設立発起人代表（敬称略、肩書当時）：

佐々木直（経済同友会代表幹事）
土光敏夫（日本経済団体連合会会長）
永野重雄（日本商工会議所会頭）
水上達三（日本貿易会会長）
中山素平（日本興業銀行相談役）

国際大学は、経済界や政府機関、国際機関のリーダーによって、日本初の全ての授業を英語で行う大学院大学として1982年に設立されました。

創立以来40年にわたり、政治、経済、経営等に関する専門的な知識と技能を取得し、かつ、世界が直面する諸課題に取り組むための歴史的・文化的視野を培うことのできる学習と研究の場を提供してきました。60カ国以上の国・地域から学生が集まり、優れた教授陣が教育にあたる国際大学では、次の2つの研究科で修士課程と博士課程を提供しています。

国際関係学研究科（修士・博士）
Graduate School of International Relations (GSIR)

国際経営学研究科（修士）
Graduate School of International Management (GSIM)

国際大学は、これまで144カ国・地域から5,400名以上の修了生を輩出してきました。その幅広い人的ネットワークは、学際的・実践的研究を国内外の国際機関、経済界、政府機関等と協力して行う際に大いに役立っています。

2014年9月、日本社会のグローバル化を牽引する大学として、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」に選定されました。また、2018年2月、国際経営学研究科は、マネジメント教育の国際的な認証評価機関であるAACSBより世界で最高水準の教育を提供する教育機関として認証を取得しました。

目次

修了生の声	4
プログラム紹介	6
交換留学	18
キャンパスガイド	25
奨学金情報	26
入学案内	27

プログラム一覧

国際関係学研究科

Graduate School of International Relations

〈修士課程〉

国際関係学プログラム
国際開発学プログラム
公共経営・政策分析プログラム
日本・グローバル開発学プログラム
国際公共政策プログラム（1年制）

〈博士後期課程〉

国際関係学クラスター
経済学クラスター
公共経営学クラスター

クロスレジストレーション

IUJ独自のクロスレジストレーションシステムは、学生が自己の関心や希望進路に合わせて、所属する研究科以外の選択科目も履修できる制度で、2つの研究科間の教育的相乗効果が期待できます。

国際経営学研究科

Graduate School of International Management

〈修士課程〉

MBAプログラム
MBA 1年制プログラム
日本・グローバル開発学プログラム

デジタルトランスフォーメーションプログラム
国際社会起業家プログラム

#1 「誰が為に、何が為に」が変わる場所



檜 直佑

日本通運株式会社

IRP 2019年修了

私が国際大学の門を叩いたきっかけと、在学中何を経験しどう変わったか、また卒業後の今、IUJでの経験がどう役に立っているかを述べさせていただきます。

私がIUJの門を叩いたのは、文字通り自分の人生を変える為でした。

体育会の活動しか力を入れなかった学士時代、大学卒業後入社した会社は警備会社、中途半端な英語力、のくせに年少期に海外で過ごしていたこともあり、世界の為に何かしたいという能力と現状にマッチしない志だけがある状態でした。

それら全てをリセットし、「卒業後は国際機関へ」という夢を見て進学しました。その選択肢を与えてくれた家族をはじめ、2年間の在学中ずっと支えてくれた給付型の奨学金制度には深く感謝しています。

入学後何が起こるかを端的に述べさせていただきます。果ての見えない知識の海があります。自分が学びたいことや挑戦

したいことを、全て自分自身で切り開いていける環境があります。また、これが1番大切だったのが、世界中から来た仲間がいます。四季豊かな南魚沼の地にて、そのような中で2年間を過ごすことになるのです。

私には在学中大きな変化が二つありました。一つは目標とするキャリアの変更です。勉強したが故に、国際機関という目標は、自分が今後歩みたい道ではない事に気がつかされました。

二つ目はいつでも近くで支え合った仲間とは、家族のような兄弟姉妹のような絆が生まれたことです。一緒に深夜遅くまでの大議論を経て課題を乗り越えたこと、何その匂いのする料理?! ちょっと頂戴! と一緒にご飯を食べたこと、現実逃避の為に、たまに一緒に歌って踊ったこと、時には涙する互いを抱擁して励まし合ったこと。修士課程修了には想像を絶する困難もありましたが、そんな仲間とのある種の愛情に支えられて乗り越えられたと思っています。卒業後の今でもどこの国にいる誰とも連絡を取れるのは、グローバル化が進んだ今現代だからこそ、とても心強い支えとなっています。

修了後は日本通運株式会社へ就職しました。どんな場所にも必要な物流であれば、いつか友人達の国を少しでもよい方向へ持っていけるのではと考えての選択です。配属先の重機建設事業部にて日本全国へ赴き風力発電所を建設する仕事をしております。関係のないキャリアにも感じるかもしれませんが、実に多くの場面でIUJの経験が生きていると実感する日々です。

IUJでのディスカッション形式の講義は、論理的・客観的・多角的・分析的思考を育み会社のどんな会議においても発言できる自信に繋がりました。友人らとの会話は、世界中のアクセントに聞きなれ、どこ出身のどんな人とのやりとりも物怖じしないメンタルと思いやりを与えてくれました。論文執筆の汗と涙は、よほど仕事で追い込まれても、「あの日々に比べたら楽」という根性をくれました。何より世界中の仲間たちの存在は、いつかは彼ら彼女らの国の為にという生きるモチベーションを与えてくれました。

IUJでは何に挑戦するかは全て自分自身が決められます。自分の心を開き、精一杯やり続ければ、「誰の為に生きたいか」「何の為に頑張りたいか」がガラリと変わる宝石のような2年間になると信じています。よき出会いと旅路がありますように!

#2 視野を広げ、キャリアを切り拓く力を身に着けた2年間

JR 東日本に入社し鉄道の現場職に従事する中で、キャリアの転換を考えていた折に、ビジネスの基礎知識の不足を実感したことがきっかけで社内公募に応募し、国際大学国際経営学研究科のMBA課程に進学する機会をいただきました。

2年制MBA約70名のうち日本人は私1人だけで、クラスメートは全員留学生、しかも国や私企業、支援機構等から選抜された選りすぐりの猛者たち、という環境で揉まれた2年間は、私を精神的に強くし、価値観を変えるのに十分な時間でした。

MBA課程ではほぼ全ての講義でグループワークやケースディスカッションがあり、多文化の中で自分の意見を発信すること、相手の背景を理解し異なる意見を受け入れながらチームとしての折り合いをつけること、多様性の中で自分の強みを活かしてチームに貢献すること…、これらを実践の中で、失敗も経験しながら、クラスメートと共に学んでいきました。

議論の収集がつかず、深夜、あるいは早朝までスタディールームでグループワークを続けることもしょっちゅうでしたが、それを一緒に乗り越えた仲間とは、今でも頻繁に連絡を取り合うような、強い繋がりを持つことができました。

また、2年次にはAalto大学（フィンランド）でのサマープログラムに加え、ESADE（スペイン）での交換留学に参加する機会もいただきました。日本を出てまた新たなダイバーシティに所属する中で、視野を広げ、自身を客観視するきっかけとすることができました。

修了後の現在は、JR 東日本のデータマーケティングの中核となるJRE POINTに関わる業務と、自ら提案した新規事業の立ち上げを兼務しています。データに関わる業務では国際大学にて専攻したITの知識を、新規事業の具体化においてはMBA課程で得た知識を総動員して、業務にあたっています。

業務で壁にぶつかったときには、講義での教授の言葉に立ち返り、モチベーションを失いかけたときには、世界を舞台に活躍する同窓生と言葉を交わし、ここで立ち止まっていられないな、とまた立ち上がる力を貰っています。

木村 真理
東日本旅客鉄道株式会社
MBA 2023年修了



地球規模の問題解決に貢献する実務家、研究者を養成

国際関係学プログラム（IRP: International Relations Program）は、国際関係学（IR : International Relations）と政治学（PS : Political Science）の2つの学位を提供します。

必修科目の履修を通して、IR 専攻学生は、国際関係上の諸問題を理解するために必須となる基本的な概念と理論、経験的知識や分析能力の獲得を、PS 専攻学生は、比較政治、政治制度、政治理論、方法論などを学び、政治学における諸問題を分析する方法論的スキルの獲得を目指します。

加えて本プログラムでは様々な選択科目を提供しています。IR 専攻学生は、自己の関心に沿うテーマや地域に関する科目を選択することで、高度に専門的な最新の国際関係上の知識を吸収し、複雑で変化の激しい国際関係の事象を的確に捉える力を養えます。PS 専攻学生は、国際関係論や国際政治経済などの科目を選択することで、幅広い政治学の知識を得ることができます。

本プログラムの修了生は、その専攻にかかわらず、地球規模の様々な課題を分析し、それを解決する政策を立案する能力を有する人材となることが期待されます。

カリキュラム

※カリキュラムは変更になる場合があります

1 年目			2 年目			修了要件
秋学期	冬学期	春学期	秋学期	冬学期	春学期	
必修科目：16 単位						
選択科目：18 (22) 単位						
特別演習（論文指導）：6 単位						
修士（国際関係学）または修士（政治学） 40 単位 & 修士論文 または 44 単位 & 研究レポート						

IR必修科目	PS必修科目
・比較政治論 ・対外政策決定論 ・国際関係史 ・国際人権論 ・国際機構論 ・国際政治経済論 ・国際政治学 ・政治理論	・応用計量経済学または計量経済学 ・比較政治論 ・地方自治体と公共サービス ・政治制度とガバナンス ・政治理論 ・行政学 ・リサーチ方法論 ・統計学
選択科目（IRP開講科目）	
・アメリカ対外政策論 ・開発政策・プログラムの分析 ・中国外交論 ・外交と国家 ・基礎経済学 ・国際政治経済史 ・国際法	・日本の国際関係と外交政策 ・ユーラシアにおける国際関係 ・アフリカ開発の課題 ・日本の開発協力の実践 ・日本政府と政治 ・日本の国際協力政策 ・日本の安全保障政策
	・世界の中の近代日本 ・日本近代化の政治経済史 ・戦後の日本政治 ・公共セクターの人的管理論 ・質的研究方法論 ・安全保障と戦略：国家と国家関係からの視点

Student Profile



ナルクワアゴ, ヘレン（ウガンダ）

前所属	マケレレ大学 アシスタント講師
IRP 特色	IRP では他の学生がどのように世界を捉えているかという異なる見方に触れ、国際問題について広く論理的に考えるようになります。将来の自国や国際社会と関連する複雑な問題を、多様な啓発や知識を用いてどのように解決していくかを学びます。
研究テーマ	ウガンダ難民政策の分析
おすすめの授業	国際機構論（加藤 宏 先生） しっかりとした指導かつ情報量が多く、視野が広がり、やりがいのある授業
IUJ 修了後	PhD 取得を目指します。

理論と実証に基づき経済政策・公共政策の立案・実行を担う次世代の実務家を育成

国際開発学プログラム（IDP: International Development Program）では、国際開発学（ID: International Development）と経済学（ECO: Economics）の2つの専門分野における教育を提供しています。学生はコースワーク（40単位以上）を修了し、定量的アプローチによる論文または研究レポートを作成することが求められます。

国際開発学は、開発途上国の重要な政策課題を分析するための経済理論や統計手法を体系的に修得することにより、社会的・経済的開発に向けた経済政策、公共政策を策定し実行できるリーダーの育成を目指します。経済学では、財政政策や国際金融を含むマクロ経済学、および環境政策や労働・医療経済学等のミクロ経済学分野における専門知識を修得するために最新の理論と分析手法を学び、それを現実問題に活用できる能力を養成します。

IDP はまた特別プログラムとして、マクロ経済政策プログラム（MPP: Macroeconomic Policy Program）を提供しています。MPP は、IMF（国際通貨基金）奨学生である中央銀行や財務省、国際機関・民間金融機関などで働く職業人のためにデザインされたプログラムです。学生は経済理論に基づき、マクロ経済と財政政策、中央銀行と金融政策、金融市場と規制緩和等、現実を取り巻く様々な課題について学びます。

カリキュラム

※カリキュラムは変更になる場合があります

1 年目			2 年目			修了要件
秋学期	冬学期	春学期	秋学期	冬学期	春学期	
必修科目：16 単位 (ID) / 14 単位 (Eco)						
選択科目：18 (22) 単位 (ID) / 20 (24) 単位 (Eco)						
			特別演習〈論文指導〉：6 単位			修士（国際開発学）または 修士（経済学） 40 単位 & 修士論文 または 44 単位 & 研究レポート

IDP必修科目

- | | | |
|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・開発経済学（国際開発学） ・計量経済学 ・国際貿易論（ID） | <ul style="list-style-type: none"> ・マクロ経済学Ⅰ：所得理論 ・マクロ経済学Ⅱ：景気循環と成長理論 ・経済数学と数値計算（Eco） | <ul style="list-style-type: none"> ・ミクロ経済学Ⅰ：価格理論 ・マクロ経済学Ⅱ：戦略的行動と情報分析 ・統計学 |
|---|--|--|

選択科目（IDP開講科目）

- | | | |
|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・農業開発と資源収入管理 ・開発政策・プログラムの分析 ・ビジネス・プレゼンテーション ・費用便益分析 ・クロスセクション・パネルデータ分析 ・開発政策とグローバル化 ・環境・医療経済学 ・進化する開発パラダイムと国際開発機関の援助政策の変遷 ・金融市場と金融規制 ・グローバルマーケットセミナー | <ul style="list-style-type: none"> ・産業組織論と政策分析 ・所得格差と貧困：測定と応用 ・制度・戦略的行動と経済発展 ・国際金融論 ・アフリカ開発の課題 ・日本の起業金融と日本の金融システム ・日本の国際協力政策 ・データ分析と機械学習 ・マクロ経済学セミナー ・日本の教育システム ・労働経済学 | <ul style="list-style-type: none"> ・マクロ経済モデル分析論 ・上級マクロ経済学：政策分析 ・金融経済論と政策分析 ・開発途上国の金融政策論 ・政策評価論 ・財政学 ・公的予算と財務 ・リサーチ方法論 ・経済開発における政府と起業家の役割 ・時系列分析 |
|---|---|---|

Student Profile

ジャダンバ、ドルマ（モンゴル）



- 前所属** 民間部門のサプライチェーンスペシャリスト
- IDP 特色** 活気に満ちた国際的な環境の中で、グローバルな開発を実践的かつ理論的に探求するユニークな機会を提供しています。チャレンジングでありながら興味深い側面をバランスよく備えています。熱心な教授陣の指導とティーチング・アシスタントのサポートにより、貴重な知識とスキルを得ることができます。国際開発の包括的な理解を提供する有意義なものです。
- 研究テーマ** モンゴルにおけるチャイルド・マネー・プログラムの高所得世帯と低所得世帯への影響
- おすすめの授業** 統計学（陣内 悠介 先生）
入学当初は統計学の予備知識は全くありませんでしたが、このコースは国際開発学を学ぶ上で必要なすべての基礎となりました。
- IUJ 修了後** 国際機関でキャリアを積みみたいです。

国際化・多様化・デジタル化に対応しうる公共・非営利部門の次世代リーダーを育成

公共経営・政策分析プログラム（PMPP: Public Management and Policy Analysis Program）は、公共経営学（PM: Public Management）と公共政策学（PP: Public Policy）の2つの学位を提供しています。

「科目履修」と「修士論文または研究レポートの作成」からなるカリキュラムは、公共経営や政策に関する幅広い領域を網羅するよう編成されています。公共部門で必要とされる知識とスキルを有し、優れたマネジメント力を発揮する人材の育成を目指します。

政策分析入門、公共政策プロセス、統計学、計量経済学、ミクロ経済学等の科目に加え、公共経営学専攻の学生は、公共組織経営、行政学、公的予算と財務といった科目の履修を通じて、より良い公共サービス提供のために必要な理論・学術的知見の獲得を、公共政策専攻の学生は、費用便益分析、政策モデリング入門、政策評価論といった科目の履修を通じて、公共政策の策定や履行に求められる専門知識の獲得を目指します。修士論文または研究レポートでは、公共経営・政策に係る研究の問いを設定し、それに対する回答を導き出すことが求められます。

カリキュラム

※カリキュラムは変更になる場合があります

1 年目			2 年目			修了要件
秋学期	冬学期	春学期	秋学期	冬学期	春学期	
必修科目：16 単位						
選択科目：18（22）単位						
特別演習（論文指導）：6 単位						
修士（公共経営学）または修士（公共政策学） 40 単位 & 修士論文 または 44 単位 & 研究レポート						

PMPP必修科目		
・（応用）計量経済学 ・費用便益分析（PP） ・政策分析入門 ・政策モデリング入門（PP）	・公共組織経営（PM） ・ミクロ経済学 I：価格理論 ・政策評価論（PP） ・行政学（PM）	・公的予算と財務（PM） ・公共政策プロセス ・統計学
選択科目（PMPP開講科目）		
・行政学 - アジアの視点から - ・環境政策と災害管理 ・産業組織論と政策分析 ・情報政策管理 ・日本政府と政治	・公的部門のリーダーシップ ・地方自治体と公共サービス ・マクロ経済学 I：所得理論 ・経済数学と数値計算 ・パフォーマンス・マネジメント ・政治制度とガバナンス	・公共セクターの人的資源管理論 ・公共組織論 ・質的研究方法論 ・リサーチ方法論 ・サーベイ・データと因子分析

Student Profile

ホク, ムハンマド フォイジュル（バングラデシュ）



前所属	DPDC 社 人事担当 次長
PMPP 特色	このプログラムには、公共組織を正面からリードするために必要なスキルと知識を高めることができ、私たちが意思決定を行う際に起こりうる実際の問題に焦点をあてています。
研究テーマ	バングラデシュにおけるインフラ投資と経済成長
おすすめの授業	計量経済学（ワン チュン イー 先生） 組織が影響を受ける様々な要素の因果関係を理解するのに役立ち、意思決定の際に大いに活用できます。
IUJ 修了後	母国に戻り、IUJ で得た知識を公共サービスの向上に役立てたいと考えています。

JICA との連携による政府機関幹部候補生向け 1 年制ミッドキャリア・プログラム

国際公共政策プログラムは、国際大学が国際協力機構（JICA）との連携事業として設置した 1 年制ミッドキャリア・プログラムであり、アジア・太平洋州をはじめとする世界各国の若手・中堅外交官や政府省庁職員などを対象としています。

学生はそれぞれのバックグラウンドと将来のキャリア・プランに応じて、「国際問題」もしくは「公共政策」いずれかのコンセントレーションを選択します。国際関係論や公共政策学の基本を中心に学ぶと同時に、それぞれの専門分野と関心に応じて、大学が提供する幅広い科目から選択的に履修する機会が与えられます。学生は、それまでに蓄積してきた実務経験を振り返って体系的に見直し、深めることになります。また、最終学期にあたる夏季期間には集中講義が用意されており、そこでは、世界経済・政治・環境がこれからどう移り変わっていくのかなどといった問題について、長期的・歴史的・多面的に考え、議論する機会が与えられます。

このように、本プログラムは、公的セクターに働く若手・中堅人材が、堅固な知識を獲得するだけでなく、国際的な諸課題について長期的・多面的な視点から考える力を養うようにデザインされたプログラムです。

カリキュラム

※カリキュラムは変更になる場合があります

秋学期	冬学期	春学期	夏季学期	修了要件
選択科目：30 単位（ベーシック 8 + その他選択 12）				修士（国際公共政策） 32 単位 & 研究レポート
	特別演習（論文指導）：2 単位			

選択科目	
ベーシック	
・ 国際人権論 ・ 国際機構論 ・ 国際政治学 ・ 政策分析入門 ・ ミクロ経済学 I：価格理論 ・ 公共政策プロセス ・ 安全保障と戦略：国家と国際関係からの視点 ・ 統計学	＜夏季 キャップストーンコース＞ ・ 新時代の地政学 ・ 資本主義の行方 ・ 現代中国論
国際問題	公共政策
・ 比較政治論 ・ 外交と国家 ・ 基礎経済学 ・ 対外政策決定論 ・ 国際政治経済史 ・ 国際関係史 ・ 国際紛争処理と平和構築 ・ 国際法 ・ 国際政治経済論 ・ 政治理論 ・ 質的研究方法論	・ 応用計量経済学または計量経済学 ・ 行政学 - アジアの視点から - ・ 費用便益分析 ・ 情報政策管理 ・ 公共モデリング入門 ・ 公的部門のリーダーシップ ・ 地方自治体と公共サービス ・ 公共組織経営 ・ 政治制度とガバナンス ・ 公共セクターの人的資源管理論 ・ 公共組織論 ・ 質的研究方法論

Student Profile



アダムヤン, マリアム（アルメニア）

前所属	アルメニア外務省 人事専門官
IPPP 特色	IPPP は政府高官や外交官のためのプログラムで、公共政策が国際問題のどちらかに焦点を当てている。専門的スキルとリーダーシップの強化に役立ちます。
研究テーマ	アルメニアと日本との文化外交
おすすめの授業	比較政治論（マチケナイテ ヴィダ 先生） 国際関係と公共政策の両方に興味のある学生にとって、とても良い充実したコースです。
IUJ 修了後	自国に戻り公務員としての仕事を続けます。

博士後期課程では、時代の潮流を見通す長期的なビジョンと多様な価値観を認識・理解できるグローバルな視野を有し、かつ国際社会が抱える広範囲で多様な課題に対して自立して研究活動を行い、また高度に専門的な業務に従事するために必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を備えた人材を養成することを目的としています。

国際機関・公的機関、諸外国政府、研究機関等の行政官や専門職員、そして将来世界で活躍したいと考えている方を対象に、研究者養成のみならず国際舞台で活躍できる、そして実務での経験のみならず学術的理論と技能を有した高度専門的職業人を養成していきます。

博士後期課程では、既存の国際関係学研究科修士課程の「国際関係学プログラム」、「国際開発学プログラム」、「公共経営・政策分析プログラム」の専門性を更に深化させた次の3つのクラスターからなる教育研究体制を構築しています。

国際関係学クラスター 【授与学位：博士（国際関係学）】	経済学クラスター 【授与学位：博士（経済学）】	公共経営学クラスター 【授与学位：博士（公共経営学）】
安全保障など複雑性を増している国際関係学の高度な研究能力及び専門的な学識を有する研究者又は、そのような研究能力と学識を有し国際機関や行政機関で外交や安全保障政策の立案・執行などの業務に従事する高度専門的職業人を育成します	数理・統計的分析手法を包含した経済学の高度な研究能力及び専門的な学識を有する研究者又は、そのような研究能力と学識を有し国際機関や行政機関その他の組織体において経済開発・経済政策に関連した業務に従事する高度専門的職業人を育成します	公共経営学の高度な研究能力及び専門的な学識を有する研究者又は、そのような研究能力と学識を有し国際機関や行政機関で効率的な経営管理などの業務に従事する高度専門的職業人を育成します

課程修了・学位授与の条件

「必修科目」及び「博士論文特別演習（研究指導科目）」の区分により編成される。科目の履修は、博士の学位にふさわしい高度な専門知識と学識の修得及び研究遂行能力の醸成を目的とする。博士論文特別演習は、博士論文執筆のための指導を目的とする。

① 必修科目：6単位（3科目）		
国際関係学クラスター	経済学クラスター	公共経営学クラスター
- 国際関係論の諸理論特論（1年次秋） - 国際政治経済学特論（1年次冬） - 国際安全保障特論（1年次春）	- マクロ経済学特論（1年次秋） - ミクロ経済学特論（1年次冬） - 計量経済学特論（1年次春）	- 政治とガバナンス特論（1年次秋） - 公共経営学特論（1年次冬） - 公共政策プロセス特論（1年次春）
② 博士論文特別演習（研究指導科目）：9単位（3科目）		
・博士論文特別演習Ⅰ（1年次通年）	・博士論文特別演習Ⅱ（2年次通年）	・博士論文特別演習Ⅲ（3年次通年）
③ 博士候補認定試験		
博士後期課程1年次終了時に行われる博士候補認定試験において合格すること。不合格の場合は、再度翌年受験ができる		
④ 学位論文審査・最終試験		
博士論文の一部が査読付学術誌において掲載が受理された上で博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格すること		

※博士後期課程における研究指導スケジュールの詳細は、ウェブページ（<https://www.iuj.ac.jp/phd1/phd/index.html>）をご参照ください。

Student Profile



スーワティ トュアン（ミャンマー）

前所属	マンダレー大学（ミャンマー）政治学部
PhD 特色	理論的な理解を深めるコースワークの履修、研究成果を発表し研究能力を高めることで、指導者を目指す学生をサポートしてくれます。
研究テーマ	ミャンマーにおける政策実施時の現場官僚間で発展した政策ネットワークの研究
おすすめの授業	公共政策プロセス特論（リム スンフ 先生） 政策の課題設定、策定、実施に関する様々な理論について学ぶ機会を提供してくれます。
IUJ 修了後	研究を続け、いつかは教育者になりたいです。

国際関係学研究所 教員紹介

★博士後期課程担当教員
※担当科目は変更になる場合があります

国際関係学



教授
クレーイ ナーワラゲ S★

名古屋大学 経済学博士号
(1996)
担当科目：基礎経済学、国際政治経済論、マクロ経済モデル分析論



教授
加藤 宏

ハーバード大学 ケネディ行政学院（米国）行政学修士号（1988）
担当科目：国際機構論、日本の国際協力政策、開発政策・プログラムの分析、アフリカ開発の課題、現代中国論



講師
マチケナイテ ヴィダ★

慶應義塾大学大学院 政策・メディア博士号（2015）
担当科目：比較政治論、中国外交論、ユーラシアにおける国際関係



教授
ミョー マウン アウン★

オーストラリア国立大学 政治学・国際関係学博士号（2000）
担当科目：対外政策決定論、国際政治学、グローバル・イシュー、外交と国家、安全保障と戦略：国家と国際関係からの視点



教授
信田 智人★

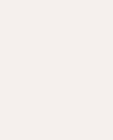
ジョンズ ホプキンス大学（米国）国際関係学博士号（1994）
担当科目：国際関係史、アメリカ対外政策論、戦後の日本政治、日本の国際関係と外交政策



特任教授
田所 昌幸

京都大学 法学博士号（1998）
担当科目：現代世界政治論、国際政治経済史、新時代の地政学、日本近代化の政治経済史

国際開発学



教授
後藤 英明★

コーネル大学（米国）応用経済学博士号（2009）
担当科目：ミクロ経済学Ⅰ：価格理論、開発経済学、制度・戦略的行動と経済発展、グローバルマーケットセミナー



准教授
フアン チエンユ★

ノースカロライナ州立大学（米国）経済学博士号（2009）
担当科目：マクロ経済学Ⅰ：所得理論、上級マクロ経済学：政策分析、時系列分析、マクロ経済学セミナー



准教授
陣内 悠介★

ロチェスター大学（米国）経済学博士号（2013）
担当科目：統計学、労働経済学、日本の教育システム、政策評価論



准教授
ケーン ロバート F★

ノースカロライナ州立大学（米国）経済学博士号（2013）
担当科目：経済数学と数値計算、国際貿易論、開発政策とグローバル化、マクロ経済学セミナー



講師
タン チェン ダウ★

ニューサウスウェールズ大学（オーストラリア）経済学博士号（2016）
担当科目：ミクロ経済学Ⅱ：戦略的行動と情報分析、費用便益分析、産業組織論と政策分析



教授
白井 則生★

東京大学 農業経済学博士号（1996）
担当科目：財政学、農業開発と資源収入管理、進化する開発パラダイムと国際開発機関の援助政策の変遷、経済開発における政府と起業家の役割



准教授
ワン チュンイー（ジェニー）★

ニューサウスウェールズ大学（オーストラリア）経済学博士号（2013）
担当科目：計量経済学、応用計量経済学、クロスセクション・パネルデータ分析、環境・医療経済学



特任教授
有吉 章

オックスフォード大学（英国）経済学博士号（1981）
担当科目：国際金融論、金融市場と金融規制

公共経営・政策分析



准教授
チョン ジウウォン★

アリゾナ州立大学（米国）行政政策学博士号（2020）
担当科目：公共セクターの人的資源管理論、公的部門のリーダーシップ、リサーチ方法論



教授
リム スンフ★

フロリダ州立大学（米国）行政学博士号（2015）
担当科目：公的予算と財務、公共政策プロセス、環境政策と災害管理



講師
中村 絢子

エクセター大学（英国）政治学博士号（2012）
担当科目：公共組織論、パフォーマンス・マネージメント、行政学



准教授
パーク フン ミョン★

インディアナ大学ブルーミントン校（米国）公共政策学博士号（2007）
担当科目：政策分析入門、情報政策管理、政策モデリング入門、サーベイ・データ分析



教授
山田 恭平★

イエール大学（米国）政治学博士号（2013）
担当科目：地方自治体と公共サービス、日本政府と政治、政治制度とガバナンス



講師
シュー チェンウェイ

南洋理工大學（シンガポール）公共政策学・国際関係学博士号（2018）
担当科目：行政学—アジアの視点から—、公共組織経営、質的研究方法論

新興市場の波をとらえ、国際競争をリード

日本初のアメリカ型 MBA プログラムを提供するビジネススクールである本研究科は、日本と世界のビジネスの架け橋として、経営の専門知識を相互に学び合う上で重要な役割を果たしてきました。外国人の日本の労働市場へのアクセスや、日本企業のグローバル展開をサポートすることで、本学は急速に変化する環境の最前線に位置しています。その結果、英『エコノミスト』誌の MBA 世界ランキングトップ 100 校に幾度も選出され、2018 年には世界的なビジネススクールの認証機関である AACSB の認証も取得するなど、国際的に認められています。

本プログラムのカリキュラムは、「新興市場の波をとらえ、国際競争をリード」という信念のもとで設計されており、急成長する新興市場で国際的な競争優位性を獲得するための知識、スキル、そしてマインドセットを学ぶことを主眼としています。さらに、本カリキュラムは現代の課題に対応するために継続的に改善されており、最近では、サステナビリティ、デジタルトランスフォーメーション、第 4 次産業革命がビジネスにもたらす影響の大きさを踏まえ、技術革新と持続可能な発展を促進できる力を身につけ、社会的責任を果たすことのできるビジネスリーダーを育成することに重点を置いています。

1 年次には重要な経営理念に身を浸し、グローバルリーダーシップと新興市場のダイナミクスを集中的に学びます。特にアジア、中南米、アフリカに焦点を当てたケーススタディを通じて、多国籍なメンバーとの議論を重ねる過程で、実践的な異文化コミュニケーション能力とリーダーシップが培われます。1 年次の最終学期からそれぞれのキャリアゴールを念頭に置いた選択科目の履修を開始し、各分野の教員の指導の下、専門性を磨きます。日本の企業文化に溶け込めるよう、日本語プログラムへの参加も推奨されています。

カリキュラム

1 年次			2 年次			修了要件
秋学期	冬学期	春学期	秋学期	冬学期	春学期	
必修科目：19 単位						
選択科目：15（19）単位						
特別演習（論文指導）：6 単位						
修士（経営学）						
40 単位 & 修士論文						
または 44 単位 & 研究レポート						

MBA必修科目			
・企業財務	・財務会計学／財務諸表の理解	・マーケティング・マネジメント	・組織行動論
・企業の社会的責任（CSR）論	・国際経営	・オペレーションズ・マネジメント	・経営戦略
・データ分析によるビジネス支援	・管理会計学		

選択科目			
・広告戦略	・クロスセクション・パネルデータ分析	・起業とベンチャーファイナンス	
・日本の農業ビジネスと農政	・顧客関係管理（CRM）	・起業家精神と小事業開発	
・ビジネスのための人工知能	・Python によるデータ分析	・起業家精神とイノベーション	
・応用計量経済学	・データ管理とモデリング	・環境政策と災害管理	
・ビッグデータ分析	・データドリブン組織	・基礎経済学	
・ビジネス・プレゼンテーション	・デジタル・マーケティングとカスタマー・ジャーニー	・デジタルビジネスの倫理と CSR	
・新興市場戦略論	・デジタルプラットフォームとデジタルビジネスモデル	・ファイナンスとフィンテック	
・消費者行動	・デジタル・サプライ・チェーン・マネジメント	・財務諸表と経営分析	
・技術革新とデジタルの時代における企業戦略論	・エネルギー政策とビジネスリーダーシップ	・デジタル時代のグローバル戦略	
	・計量経済学		

Student Profile

長野 沙井紋（日本）



前所属	法政大学 人間環境学部 人間環境学科
MBA 特色	世界中のビジネス事例を定期的に取り入れたケーススタディを通じて、グローバル経営人材を目指すことができます。
研究テーマ	中小企業における持続可能なサプライチェーンマネジメントと企業業績およびガバナンスの関係
おすすめの授業	製品開発のマネジメント（リー ウェンカイ 先生） グループワークを通じて市場に存在しないプロダクトをコンセプトの発想から、販売までの一貫通貫した過程に触れることができます。市場調査分析や、コンセプトを生み出すまでの過程は骨が折れることもありますが、仲間とのブレインストーミングやディスカッションを通じて、クリエイティブ思考やプロダクト管理全体のプロセスを俯瞰する力を養うことができます。
IUJ 修了後	世界中の人と繋がり、懸け橋となれるようなグローバル人材に成長していきたいです。

変革を恐れず、社会的責務を果たすリーダーの育成

気候変動と急速なデジタル化はビジネスの潮流にパラダイムシフトを引き起こしました。さらに、企業は ESG（環境、社会、企業統治）の重要性の高まりに直面しています。パリ協定では、世界の平均気温上昇を産業革命以前の水準から 1.5℃に抑えるための取り組みを求めており、これに基づき、ビジネスリーダーたちは ESG 問題をさらに認識し、ビジネスパフォーマンスに統合する必要があります。国際大学の MBA 1 年制プログラム（IMBA）は、このような新しい挑戦に立ち向かうことのできるジェネラル・マネジャーを養成します。

本プログラムのカリキュラムでは、12 カ月という短期間に、革新的なビジネスソリューションに取り組むための核となる能力を身につけます。ケーススタディを活用して、先進国だけでなく新興国の実際のビジネス場での事例から学び、応用できるマネジャーを養成します。さらに、本プログラムはチームワークを重視しており、文化、国籍、経歴が異なるさまざまな背景を持つ留学生とのグループワークを日々繰り返すことで、実践的コミュニケーション能力とグローバルリーダーシップを養います。授業での学びのほかに、課外活動や日常生活における多国籍環境での日々のコミュニケーションも、本学ならではの価値の 1 つです。プログラムの集大成として、最終学期にあたる夏季期間にキャップストーン科目を開講し、それまでに修得した知識・理論を活用し、具体的な経営課題の解決に取り組みます。

IMBA はビジネスリーダーを養成する教育プログラムというだけでなく、国際的なネットワーク構築の場でもあります。プログラム修了後は世界規模の国際大学修了生ネットワークの一員として、キャリアを賦活する豊かな知見と人脈の恩恵を受けます。

カリキュラム

※カリキュラムは変更になる場合があります

秋学期	冬学期	春学期	夏季期間	修了要件
必修科目：11 単位				修士（経営学） 32 単位 & 研究レポート
選択科目：16 単位				
	リサーチ・セミナー：2 単位			
			キャップストーン科目：3 単位	
IMBA 必修科目				IMBA キャップストーン科目
・企業の社会的責任（CSR）論 ・財務会計学／財務諸表の理解		・国際経営 ・組織行動論	・経営戦略 ・デジタル・ディスラプションの戦略論	・インターナショナル・キャリア開発 ・リーダーシップ・ブートキャンプ ・戦略シミュレーション

（MBA・IMBA 共通）

・人的資源管理とタレント・マネジメント ・情報政策管理 ・国際金融論 ・投資と機械学習 ・日本の企業金融と金融システム：その開発・発展へのインパクト ・日本の経営と企業統治 ・日本社会のデジタル・トランスフォーメーション ・日本の主要産業と人事手法	・リーダーシップ ・マクロ経済学 I：所得理論 ・デジタル・トランスフォーメーションのマネジメント ・製品開発のマネジメント ・公共組織経営 ・マーケティング・インテリジェンス ・マーケティング・リサーチ ・日本のものづくり経営 ・交渉戦略	・新規事業創出とベンチャー ・ポートフォリオ・マネジメント ・産業政策概論 ・リサーチ方法論 ・リスク・マネジメント ・サービス・マネジメント ・日本の中小企業 ・サステナビリティ・トランスフォーメーション戦略 ・持続可能な世界のための財務管理 ・デジタル産業の世界的展望
---	--	---

Student Profile

森田 亮太（日本）



前所属	損害保険会社 主任
IMBA 特色	外国人留学生とのディスカッションなど、机上での学習に留まらない環境が魅力であり、国際環境下でのプレゼンス発揮、実践的な経営知識の習得が目指せます。
研究テーマ	デジタルサービスが NPS に与える影響について 情報性による価値 VS 関係性による価値
おすすめの授業	マーケティング・リサーチ（シーハン ベンジャミン 先生） マーケティングの観点から、ビジネス上の課題を解消するための仮説・検証方法を体系的に学ぶことができ、非常に有意義と感じたため。
IUJ 修了後	MBA で得た知識・経験を活かして新たな顧客価値創出に取り組みます。

デジタル社会のグローバルビジネスを牽引

デジタルテクノロジーの進歩により、産業構造、企業経営、仕事内容、そして労働環境に至るまで、社会のあらゆる面が劇的に変化しました。組織はもはやデジタル変革（DX）に遅れをとることはできません。デジタルの「未来」はもはや今日のものとなりました。新しいデジタルテクノロジーに対応して変革と適応を達成しなければ、今後 10 年間のうちに現存するビジネスの 40% 近くが失われる可能性があるという推定されています。このため産業界では DX に精通した人材の獲得・確保が焦眉の課題となっています。同時に、中小企業にとっては、大企業との差を縮める貴重な機会でもあります。

これまで 20 年間近くにわたり世界トップクラスにランキングされる E ビジネス経営プログラムを展開してきた本研究科は 2021 年にこのプログラムを刷新し、デジタルトランスフォーメーションプログラム（DXP）を設置しました。DXP では、デジタル技術とマネジメント・スキルを統合し、これからの社会のグローバルビジネスを牽引してゆける将来のリーダーを育成します。本プログラムの講師としては、デジタルテクノロジーの最先端の研究に携わる教授陣、先端的なデジタル技術を駆使している招聘実務家講師、および世界各地のトッププレイヤーをゲストスピーカーとして招きます。本プログラムの教育方法はケースメソッド、シミュレーション演習や実際のビジネスを対象とした仮想チームプロジェクトなどを取り入れます。修了生は、データサイエンス、ビッグデータ、AI、ブロックチェーン、クラウドコンピューティング、サイバーセキュリティなどに代表される最新のデジタルテクノロジーに関する実践的な知識を身につけることになります。それに加え、修了生はデジタルビジネスモデル、起業、デジタル戦略、DX 時代の組織設計、フィンテック、デジタルマーケティング、サプライチェーンなどの知見を併せ持つ人材となることが期待されています。

修了後の進路としては、IT 部門のマネージャー、デジタル変革を担当するマネージャー、テクノロジープロジェクトについてコンサルティングを行う IT スペシャリスト、テックビジネスを立ち上げる起業家などが想定されています。

カリキュラム

※カリキュラムは変更になる場合があります

秋学期	冬学期	春学期	夏季期間	修了要件
必修科目：12 単位				修士（デジタル経営学） 32 単位 & 研究レポート
選択科目：14 単位				
	リサーチ・セミナー：2 単位			
			キャップストーン科目：4 単位	

DXP 必修科目		DXP キャップストーン科目
・ビジネス・コア ・データ分析によるビジネス支援 ・Python によるデータ分析 ・データドリブン組織	・デジタルプラットフォームとデジタルビジネスモデル ・デジタル・トランスフォーメーションのマネジメント	・デジタルビジネスの倫理と CSR ・デジタル時代のグローバル戦略 ・リーダーシップ・ブートキャンプ ・デジタル産業の世界的展望
選択科目（DXP 開講科目）		
・ビジネスのための人工知能 ・ビッグデータ分析 ・企業財務 ・顧客関係管理（CRM） ・データ管理とモデリング ・デジタル・マーケティングとカスタマー・ジャーニー	・デジタル・サプライ・チェーン・マネジメント ・起業家精神とイノベーション ・ファイナンスとフィンテック ・財務諸表の理解 ・情報政策管理 ・デジタル化世界の国際安全保障	・投資と機械学習 ・日本社会のデジタル・トランスフォーメーション ・マーケティング・インテリジェンス ・新規事業創出とベンチャー ・経営戦略 ・デジタル・ディスラプションの戦略論 ・スマートシティサービス・マネジメント

Student Profile

中村 琢哉（日本）



前所属	生命保険会社 サービス開発
DXP 特色	データ活用やプログラミングなどの「デジタル技術」とそれらをどのようにビジネスに活かすかの「経営理論」をバランスよく学ぶことができます。
研究テーマ	生命保険会社におけるヘルスケアデータの活用
おすすめの授業	デジタル・ディスラプションの戦略論（若山 俊弘 先生） 普段注目を集めるディスラプトする新興企業の視点だけでなく、ディスラプトされる立場の既存の会社からも戦略を考察・理解することができる授業です。
IUJ 修了後	生命保険会社の経営資源を活かした新しい事業の創出に貢献していきたいです。

海外協力隊（JOCV）候補者・終了者、及び JICA 関連留学生限定

社会課題を持続可能なソリューションで解決

海外協力隊（JOCV）は、政府開発援助（ODA）の一環として、世界に貢献したいという想いを抱く日本の人材を2年間ボランティアとして開発途上国に派遣する、JICA（独立行政法人国際協力機構）が実施する事業です。本研究科は JOCV の終了者とこれから海外に派遣される候補者を対象として、2021 年に国際社会起業家プログラムを設置しました。2024 年 9 月には JICA 関連の外国人留学生も対象に加え、本プログラムの拡大を図っています。将来、ビジネスや NPO を通して持続可能な社会課題解決に社会起業家として携わり、貢献したい、または、国際機関などの支援組織で民間セクターとも連携しながら社会開発のために働きたい、と希望する若者が、実際の行動を起こすために必要な知識、考え方、つながりを得ることができる教育の場を提供することを目的としています。キャンパスでの講義に加えて、途上国あるいは日本の地方におけるフィールド実習を通して、実際に社会起業家として活動することを想定したビジネスプランの試行をカリキュラムに組み込んだ実践的なプログラムです。

課程修了時には、修士（社会起業経営学）／ Master of Social Entrepreneurship：MSE の学位が授与されます。社会起業家や国際協力専門家にはインターディシプリナリーな考え方が求められる点を踏まえ、経営学をベースに置きつつ国際関係学もバランスよく学んだことを示す学位が MSE です。

カリキュラム

※カリキュラムは変更になる場合があります

キャンパスでの3学期間の修学	長期フィールド実習	修了要件
必修科目：13 単位	フィールド実習：4 単位	修士（社会起業経営学） 34 単位 & 研究レポート
選択科目：15 単位		
リサーチ・セミナー：2 単位		

ISEP 必修科目			
・ビジネス・コア	・新興市場戦略論	・地域資源とソーシャル・ビジネス	・経営戦略
・企業の社会的責任（CSR）論	・財務会計学	・マーケティング・マネジメント	
選択科目（ISEP 開講科目）			
・日本の農業ビジネスと農政	・起業家精神と小事業開発	・開発政策・プログラムの分析	・国際政治学
・ビジネスのための人工知能	・リーダーシップ	・開発経済学	・デジタル化世界の国際安全保障
・ビジネス・プレゼンテーション	・デジタル・トランスフォーメーションのマネジメント	・開発政策とグローバル化	・日本の国際協力政策
・データ分析によるビジネス支援	・管理会計学	・対外政策決定論	・政策評価論
・デジタルプラットフォームとデジタルビジネスモデル	・日本のものづくり経営	・国際人権論：文化、ジェンダー、平等	・政治制度とガバナンス
・デジタル・サプライ・チェーン・マネジメント	・新規事業創出とベンチャー	・国際機構論	・公共セクターの人的資源管理論
・起業とベンチャーファイナンス	・組織行動論	・国際政治経済論	・経済開発における政府と起業家の役割
・起業家精神とイノベーション	・デジタル産業の世界的展望	・国際経営	
	・農業開発と資源収入管理	・サステナビリティ・トランスフォーメーション戦略	

Student Profile

石原 由佳（日本）



前所属

ISEP 特色

研究テーマ

おすすめの授業

IUJ 修了後

教育系 NPO Teach for Japan のフェロー

国際関係学の科目で世界の社会課題や国際開発についての理解を深めながら、国際経営学の科目でビジネスを学び持続的に社会課題を改善する力を養うことができます。

日本の教育課題に学校の外からアプローチするソーシャルビジネス

開発経済学（後藤 英明 先生）

世界で起こっている貧困や不平等といった社会問題を経済学の視点から学ぶことができます。これまで自分が青年海外協力隊や日本の教育現場で取り組んできた問題について、改めてデータを元に俯瞰することで新しい気づきが得られました。そういった社会問題について多国籍なクラスメイトとディスカッションすることも、授業で楽しみだったことの1つです。

日本だけでなく、さまざまな国の人々の幸せと平等に貢献できるようなプロジェクトに取り組みたいです。



教授
廣瀬 紳一

慶應義塾大学 経営学博士号（2012）

担当科目：組織行動論、サービス・マネジメント、人的資源管理とタレント・マネジメント、ビジネス・コア



教授
リー ヒョンクー

カーネギーメロン大学（米国） 会計学博士号（1998）

担当科目：財務会計学、管理会計学、財務諸表と経営分析、日本の経営と企業統治、財務諸表の理解



教授
リー ウェンカイ

香港科技大学（香港） 工学博士号（2004）

担当科目：データ分析によるビジネス支援、オペレーションズ・マネジメント、デジタル・サプライ・チェーン・マネジメント、製品開発のマネジメント



教授
横瀬 勉

慶應義塾大学 MBA（1994）

担当科目：企業の社会的責任（CSR 論）、リーダーシップ、交渉戦略、日本の主要産業と人事手法、リーダーシップ・ブートキャンプ



教授
ザンザン インイン

ラモン・リュイ大学(ESADE ビジネススクール)（スペイン） 経営科学博士号（2008）

担当科目：国際経営、技術革新とデジタルの時代における企業戦略論、新興市場戦略論、起業家精神とイノベーション



准教授
アウン ザウ ザウ

長岡技術科学大学 工学博士号（2010）

担当科目：ビジネスのための人工知能、デジタル・プラットフォームとデジタル・ビジネス・モデル、データ管理とモデリング、ビッグデータ分析、データドリブン組織



准教授
チャオ ユン リン

ペンシルベニア州立大学（米国） 経営管理博士号（2008）

担当科目：ポートフォリオ・マネジメント、持続可能な世界のための財務管理、起業とベンチャーファイナンス、ファイナンスとフィンテック



准教授
チュアン ホンウェイ

台湾大学（台湾） 財政学博士号（2011）

担当科目：企業財務、投資と機械学習、リスク・マネジメント、Python によるデータ分析、ビジネス・コア



准教授
コマイ アレッサンドロ

ラモン・リュイ大学(ESADE ビジネススクール)（スペイン） 経営科学博士号（2016）

担当科目：マーケティング・マネジメント、マーケティング・インテリジェンス、デジタル・マーケティングとカスタマー・ジャーニー、ビジネス・コア



准教授
舟橋 學

東京大学 国際協力学博士号（2014）

担当科目：日本の中小企業、産業政策概論、地域資源とソーシャル・ビジネス、サステナビリティ・トランスフォーメーション戦略



講師
シーハン ベンジャミン

クィーンズランド工科大学（オーストラリア） マーケティング博士号（2022）

担当科目：顧客関係管理（CRM）、マーケティング・リサーチ、消費者行動、広告戦略



特任教授
橘川 武郎

東京大学 経済学博士号（1996）

担当科目：エネルギー政策とビジネスリーダーシップ



特任教授
若山 俊弘

シラキュース大学（米国） 博士号（1989）

担当科目：経営戦略、新規事業創出とベンチャー、デジタル・ディストラクションの戦略論、デジタル時代のグローバル戦略

日本の開発・発展の普遍的論理を学ぶ国際人材育成プログラム

日本・グローバル開発学プログラム（JGDP：Japan-Global Development Program）は、JICA（独立行政法人国際協力機構）の開発大学院連携プログラムの一環として、JICA と国際大学が共同で実施運営するプログラムです。その目的は、日本の発展と開発の経験を材料に、普遍性のある発展と成長の論理を政治・経済・経営の分野にまたがって学ぶ機会を提供することにあります。JGDP は国際関係学研究科の修士課程と国際経営学研究科の修士課程の共同プログラムとして、本学が初めて導入した国際人材育成プログラムで、以下の点を特長としています。

1. 留学生が、日本の経験の背後にある論理と教訓（成功例、失敗例の両面）を学び、自国の発展戦略を考えるための知識とスキルを修得する。
2. 日本人学生が、英語で日本の発展の論理や教訓を学ぶことにより、グローバルな視点から日本を海外へ発信する能力を養う。
3. 将来、国際場で活躍する学生が、日本の経験をケース材料として、国の発展と企業成長の普遍的論理について学ぶ。

このプログラムは、日本専門家を育成するためのものではありません。将来各国のリーダーとなることが期待されている留学生達が、母国発展の政策 / 戦略立案に携わるとき、日本の発展と開発の経験の論理と教訓を学んだことが、大いに役立つと私たちは考えます。日本の発展と開発の背後にある論理が、グローバルシーンに適用され、国や企業の発展に役立てられる、それが、このプログラムを「日本・グローバル開発学プログラム」と名付けた理由です。また、JGDP は、日本人学生が、自国の発展について、きちんと海外で説明できるようになることを可能とし、国際人材として活躍する一助となることでしよう。

JGDP では、学生が希望する専門分野に応じて、どちらの研究科に所属するかを選択することができます。そしてその専門分野の科目と JGDP の科目を履修した上で、修了時には各専門分野に応じた学位が授与されます。

専門分野	学 位	専門分野	学 位
外交政策	修士(国際関係学)	経 営	修士(経営学)
開発政策	修士(国際開発学)		
経済政策	修士(経済学)		
公共経営	修士(公共経営学)		

「外交政策」、「開発政策」、「経済政策」、「公共経営」のいずれかを選択すれば、国際関係学研究科所属、「経営」を選択すれば、国際経営学研究科所属となります。修士（経営学）とは、MBA のことです。

カリキュラム

JGDP 関連科目では、理論的基礎と国際比較の視点を重視した内容が提供されます。

国際関係学研究科が提供する JGDP 関連科目では、明治維新以降（又は、第二次世界大戦以降）における日本の国際政治経済環境や日本経済の成長の特徴について学び、さらに日本の外交政策、安全保障、対外支援政策、教育システムが日本の発展にどのように影響を与えたかについて学びます。

国際経営学研究科が提供する JGDP 関連科目では、日本的経営、金融システム、人材管理、ものづくり経営、日本の産業、中小企業、ビジネスリーダー、産業政策などが日本の経済発展に与えた影響について学びます。

課程修了・学位授与の条件

課程修了の要件は、修士課程に 2 年間在籍し、合計 40 単位以上を修得し、必要な研究指導を受けたうえで、学位論文または研究レポートを提出し、且つその審査に合格することです。

JGDP 関連科目

※カリキュラムは変更になる場合があります

国際関係学研究科提供科目		国際経営学研究科提供科目	
- 日本の国際関係と外交政策 - 日本の教育システム - 日本の開発協力の実践 - 日本政府と政治 - 日本の国際協力政策	- 日本の安全保障政策 - 世界の中の近代日本 - 日本近代化の政治経済史 - 戦後の日本政治	- 日本の農業ビジネスと農政 - エネルギー政策とビジネスリーダーシップ - 日本の主要産業と人事手法 - 日本の企業金融と金融システム	- 日本的経営と企業統治 - 日本のものづくり経営 - 産業政策概論 - 日本の中小企業

（上記の科目以外に、各自の専門分野に応じて他のプログラムが提供する科目を履修します。学位毎の修了要件単位の詳細については以下の URL をご参照ください。 <https://www.iuj.ac.jp/jgdp-r/>）

Japan Focus

他のプログラムに所属する学生が上記 JGDP 関連科目を履修し 8 単位以上取得した場合、“Japan Focus” の要件を満たした者として、特別な証明書を受け取ることができます。

Student Profile

山本 健斗（日本）



前所属	University of Houston Bachelor of Arts in Women's Gender and Sexuality Studies
JGDP 特色	政治や経済や経営をグローバルな視点から日本をケース材料として考慮することで、自国 / 他国の今後の政策立案に役立てることが出来ます。
研究テーマ	モンゴルにおける、早期出産が女性の賃金に与える影響
おすすめの授業	クロスセクション・パネルデータ分析（ワン チュン イー 先生） ある事象を数式や表として可視化することで、何がその事象に影響を与えているか分析するのが非常に興味深かったから。
IUJ 修了後	日本で就職し、本校で学んだことを活かして日本経済に還元したいです！

交換留学提携校

授業料の追加負担なく海外トップスクールの授業と海外生活を一学期間体験できる国際大学学生の特権

**国際関係学研究科
提携校**

GSIR
Graduate School of International Relations

**国際経営学研究科
提携校**

GSIM
Graduate School of International Management



北米

GSIR

《カナダ》

① カールトン大学 ノーマン・パターソン国際関係学大学院

《米国》

② ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院 ※

GSIM

《カナダ》

① コンコーディア大学 ジョン・モルソン経営大学院

② ヨーク大学 シューリック経営大学院

《米国》

③ サザン・メソジスト大学 コックス経営大学院 ※

④ ワシントン大学 フォスター経営大学院

⑤ ノースカロライナ大学 ケナン・フラグラー経営大学院

⑥ レンセラー工科大学 ラリー経営大学院 ※

⑦ 南カリフォルニア大学 マーシャル経営大学院 ※

⑧ ヴァンダビル大学 オーエン経営大学院

⑨ ロチェスター大学 サイモン経営大学院

⑩ ダートマス大学 タック経営大学院

⑪ フロリダ大学 ウォリントン経営大学院

提携校より国際大学へ



セビロッド ルイソン ダニエル ネイサン

EMリヨンビジネススクール (フランス)

IUJは田舎で、あらゆるものから遠く離れていますが、私はとても充実した文化的体験をすることができました。キャンパスには70近い国籍の人々が集まっており、自分とは全く異なる経験や世界観を持っている人々と交流しました。おかげで、多くのグローバルな問題に対する視点を持つことができました。



欧州

GSIR

- 《チェコ》
① プラハ・カレル大学社会科学研究科
- 《イタリア》
② ボッコーニ大学
- 《スペイン》
③ ラモン・リウイ大学ブランケルナ情報・国際関係学スクール

GSIM

- 《フィンランド》
① アールト大学
- 《フランス》
② EMリヨンビジネススクール
③ NEOMAビジネススクール
- 《ドイツ》
④ WHUオットー・バイスハイム経営大学
- 《イタリア》
⑤ SDAボッコーニ経営大学院
- 《オランダ》
⑥ エラスムス大学ロッテルダム経営大学院 ※
- 《ノルウェー》
⑦ ノルウェー経済大学
- 《スペイン》
⑧ ESADEビジネススクール
⑨ IESEビジネススクール
- 《スイス》
⑩ セントギャレン大学
- 《英国》
⑪ ウォリック大学ビジネススクール ※

アジア

GSIR

- 《中国》
① 対外経済貿易大学国際経済貿易学院
- 《韓国》
② ソウル国立大学国際大学院
③ 延世大学国際大学院
④ 梨花女子大学校
- 《タイ》
⑤ タマサート大学
- 《台湾》
⑥ 国立政治大学社会科学学院
- 《ベトナム》
⑦ 外国貿易大学

GSIM

- 《中国》
① 中国人民大学商学院
② 復旦大学経済学院 ※
- 《香港》
③ 香港科技大学商学院 ※
- 《インド》
④ インド経営大学院アーメダバド校
⑤ インド経営大学院バンガロール校
- 《インドネシア》
⑥ ガジャマダ大学経営修士プログラム
- 《マレーシア》
⑦ マレーシア国際イスラーム大学
経済経営科学研究科
- 《シンガポール》
⑧ シンガポール国立大学ビジネススクール
- 《台湾》
⑨ 国立政治大学商学院
- 《タイ》
⑩ チュロンコン大学サシン経営大学院
- 《ベトナム》
⑪ 外国貿易大学

※ 現在この提携校へは学生の派遣をしていません。

国際大学より提携校へ



小笠原 健太（東日本旅客鉄道株式会社）

MBAプログラム 2024年修了
ESADEビジネススクール（スペイン）

ESADEは、国際大学と同様に国際色豊かな学生が集まっておりクラスでの議論は新しい発見が多くあり、非常に柔軟な思考を身に付けられます。現地での生活は日本とは異なる文化的側面について学ぶ絶好の機会です。授業だけではなく実生活を通して異文化を理解し、実際に体験できたことは私の人生の財産になりました。



英語プログラム

English Program

英語科目

学術英語

Academic English は1年次の学生を対象とした科目で大学院での学業を遂行するために、アカデミック・ライティングに必要な基礎を学びます。English for Thesis Writing / English for Research Writing では2年次の学生が修士論文・研究レポートを書くためのトレーニングを受けます。Academic English Literacy は、口頭および書面上でのディベートスキル向上を狙いとした科目で、学年を問わず、履修できます。

ビジネス英語

English for Professional Communication は、ビジネスのためのライティング(メール、メモ、報告書)・スピーキング(面接、会議管理、交渉)能力向上を目指す学生向けに開講するコースです。

英語プログラムでは、年間を通じて様々な英語科目を提供し、学生の学業と修了後のキャリア開発に役立つ英語のスキル修得をサポートしています。

夏期英語集中講座(IEP)

IEP (Intensive English Program) は大学院レベルの教育・研究を英語で効果的に進めることができるよう、英語を母国語としない学部卒業生、社会人を対象とした、実用的で正確な英語能力の習得を目的とする合宿型プログラムです。入学予定者の他、実践的な英語スキルの向上を目指したい方、海外赴任を控えている方に非常に効果的な講座となっています。

日本語プログラム

Japanese Program

日本語プログラム(JLP)では、基礎、初級、中級、中上級、上級などのコースを提供しています。基礎や初級コースではコミュニケーションスキルの基礎、中級や中上級コースでは基礎的な日本語を使った応用力、上級コースでは社会問題や自分の専門について説明、議論ができる日本語力を身につけることを目標としています。また、日本語学習の成果の場として「日本語発表会」を毎年実施しています。無単位のコースとしてビジネス場面で必要な敬語やビジネスマナーを身につけるビジネス日本語コースなどが開講される年もあります。

各コースの日本語到達目標

レベル	JLPTレベル	漢字数	OPI
初級	N4 ~ N5	300	初-中〜中-下レベル
中級	N3	600	中-上レベル
中上級	N2 ~ N3	900	上-下レベル
上級	N1 ~ N2	1000 ~	上-中〜上-上レベル

日本語集中プログラム

主に日本語を学んだことがない学習者を対象に夏期集中日本語講座を実施します。対象となる学習者はIMF奨学生と国際大学留学生です。ひらがな、カタカナ、挨拶、自己紹介、買い物時の会話など日常生活に必要な日本語を身につけます。

言語教育 研究センター 教員

英語プログラム

クルックス アンソニー (Crooks, Anthony)

教授 ディーキン大学 TESOL修士号(1999)

モンデハー マイケル (Mondejar, Michael)

准教授 コロンビア大学教員養成大学 TESOL修士号(2012)

ウィリアムズ サイモン ジョン (Williams, Simon John)

講師 ノッティンガム・トレント大学 英語教育修士号(2008)

日本語プログラム

倉品 さやか

准教授 広島大学 教育学修士号(2004)

永井 絢子

講師 筑波大学 国際日本研究博士号(2016)

石橋 美香

講師 桜美林大学 日本語教育学修士号(2007)

竹内 明弘

特任教授 モナシュ大学 日本語応用言語学修士号(1994)

附置研究所：国際大学グローバル・コミュニケーションセンター

1991年の設立以来、学際的日本研究や、情報通信技術の発展と普及に根ざした情報社会科学研究を中心に、原理原則に基づいた学術的研究活動と現実社会との実践活動を並行して推進しています。産官学民の結節の場として、常に新しい社会動向に関する先端研究所であることを目指しています。

企業との連携

設立当初より、日本のビジネス界から広くご支援をいただいています。授業でのゲストスピーカー、特別講演会、学生や教員との共同研究プロジェクト、学生のインターンシップ等にもご協力いただき、実際の企業活動に触れる機会となっています。

グローバル人材パートナーシップ

国際大学は、わが国のグローバル人材育成の最重要拠点となるべく、多くの企業と「グローバル人材パートナーシップに関する覚書」を締結しています。

国際大学グローバル人材パートナーシップ覚書締結企業

2024年4月1日現在（50音順）

1. アクセンチュア株式会社	21. 中外製薬株式会社	41. 株式会社日立製作所
2. アステラス製薬株式会社	22. 独立行政法人中小企業基盤整備機構	42. 株式会社ファーストリテイリング
3. イオン株式会社	23. 帝人株式会社	43. ファイザー株式会社
4. EY新日本有限責任監査法人	24. テルモ株式会社	44. 富士通株式会社
5. 株式会社エイチ・アイ・エス	25. 東京エレクトロン株式会社	45. 丸紅株式会社
6. SMBC日興証券株式会社	26. 東京電力ホールディングス株式会社	46. 株式会社みずほ銀行
7. オリックス株式会社	27. 戸田建設株式会社	47. みずほ証券株式会社
8. 花王株式会社	28. ナミックス株式会社	48. 株式会社三井住友銀行
9. コスモエネルギーホールディングス株式会社	29. 株式会社ニコン	49. 三井物産株式会社
10. 株式会社小松製作所	30. 日本アイ・ビー・エム株式会社	50. 三菱ケミカル株式会社
11. サントリーホールディングス株式会社	31. 株式会社日本政策投資銀行	51. 三菱重工業株式会社
12. 株式会社シーエーシー	32. 日本生命保険相互会社	52. 三菱ふそうトラック・バス株式会社
13. JFEホールディングス株式会社	33. 日本たばこ産業株式会社	53. ヤマト運輸株式会社
14. SWCC株式会社	34. 日本電信電話株式会社	54. 横河電機株式会社
15. スカパー JSAT株式会社	35. 株式会社日本取引所グループ	55. 株式会社LIXILグループ
16. 住友商事株式会社	36. 日本マイクロソフト株式会社	56. 株式会社良品計画
17. 全日本空輸株式会社	37. ハウス食品グループ本社株式会社	他 1 社
18. 双日株式会社	38. パーソルキャリア株式会社	
19. 第一三共株式会社	39. パナソニックホールディングス株式会社	* 新潟県とは「連携に関する協定書」を締結
20. 武田薬品工業株式会社	40. 東日本旅客鉄道株式会社	

各国政府・国際機関とのパートナーシップ

各国政府や国際通貨基金（IMF）、アジア開発銀行（ADB）、独立行政法人国際協力機構（JICA）などの国際機関、国際援助機関、民間財団等と幅広いパートナーシップを結んでいます。各パートナーからは留学生への奨学援助や、各種研修事業への様々なご支援をいただいています。

国内外の大学・機関との連携

長岡技術科学大学、順天堂大学、JICAとは連携協力に関する協定を締結、インドネシア、モンゴル、中国等の海外提携大学とのリンケージ・プログラムも行っています。

企業派遣生の受け入れ

開学以来、170以上の企業・機関から900名以上の社員・職員が国際大学の修士課程で学び、世界各地で活躍しています。

2024年学生派遣企業（修士課程）（50音順）

味の素株式会社／イオン株式会社／全日本空輸株式会社／ダイキン工業株式会社／独立行政法人中小企業基盤整備機構／東北電力株式会社／パナソニックホールディングス株式会社／東日本旅客鉄道株式会社／株式会社日立製作所／広島ガス株式会社／三井住友海上火災保険株式会社／明治安田生命保険相互会社／株式会社モスフードサービス／安田不動産株式会社

短期研修プログラム

英語を学内公用語とする国際的環境を活かして、グローバル化を成長戦略の機会として捉える企業・機関に対して各種研修プログラムを提供しています。また、ご要望に応じてカスタマイズ型研修も行っています。

夏期英語集中講座（IEP）	毎年7月中旬から開講される8週間のプログラムで、少人数制（1クラス12名以下）、多国籍環境での集中学習により、実践的・総合的な英語能力の向上を目的としています。開学以来、本学入学予定者の準備講座として実施、現在は企業・機関の短期英語研修としても活用されています。
グローバルリーダーシッププログラム（GLP）	ビジネス及び異文化・行動マネジメント能力、デジタルトランスフォーメーションの知識を兼ね備えたグローバルマネージャーの短期育成を目的とした、英語による1週間の合宿型マネジメントプログラムです。少人数グループに本学外国人学生がファシリテーターとして参加、海外赴任前研修としても効果的なプログラムです。

在学生

2024年5月1日現在

合計 393 名

67 カ国・地域

男性 215名 国際関係学研究科 235名
女性 178名 国際経営学研究科 158名

●北米 3名(2カ国)

米国(2) カナダ(1)

●中南米 8名(3カ国)

エルサルバドル(4) ブラジル(2) メキシコ(2)

●アフリカ 81名(29カ国)

アルジェリア(1) アンゴラ(1) ウガンダ(3) エジプト(2) エチオピア(5)
ガーナ(5) ガボン(3) ガンビア(1) ケニア(12) コートジボワール(1)
シエラレオネ(4) ジブチ(2) ジンバブエ(3) スーダン(1) セネガル(5)
ソマリア(1) タンザニア(6) 中央アフリカ(1) チュニジア(2) ナイジェリア(7)
ナミビア(1) ブルンジ(1) ボツワナ(2) マラウイ(1) 南アフリカ(3)
モロッコ(1) リビア(2) リベリア(3) ルワンダ(1)

●西欧・北欧 1名(1カ国)

イタリア(1)

●中東 8名(2カ国)

アフガニスタン(7) シリア(1)

●東欧・ロシア・中央アジア 36名(6カ国)

アルメニア(1) ウズベキスタン(10) カザフスタン(3) キルギス(10)
ジョージア(2) タジキスタン(10)

●大洋州 15名(4カ国)

ソロモン(3) トンガ(3) バヌアツ(1) パプアニューギニア(8)

●日本 34名

●アジア 207名(19カ国・地域)

インド(23) インドネシア(11) 韓国(1) カンボジア(6) スリランカ(12)
タイ(7) 台湾(1) 中国(5) ネパール(11) パキスタン(13)
バングラデシュ(12) 東ティモール(7) フィリピン(30) ブータン(4)
ベトナム(10) マレーシア(11) ミャンマー(17) モンゴル(15)
ラオス(11)

修了生

2024年7月1日現在

合計 5,390 名

144 カ国・地域

男性 3,727名 国際関係学研究科 3,194名
女性 1,663名 国際経営学研究科 2,196名

●北米 179名(2カ国)

米国(136) カナダ(43)

●中南米 70名(17カ国)

アルゼンチン(3) エクアドル(6) エルサルバドル(6) グアテマラ(1) コスタリカ(2) コロンビア(4) ジャマイカ(1)
チリ(2) ドミニカ(2) ニカラグア(1) パラバドス(1) ブラジル(16) ペネズエラ(6) ペルー(6) ボリビア(1)
ホンジュラス(1) メキシコ(11)

●アフリカ 411名(46カ国)

アルジェリア(1) ウガンダ(8) エジプト(14) エスワティニ(3) エチオピア(22) エリトリア(1) ガーナ(68)
ガボン(3) カメルーン(3) ガンビア(3) ギニア(2) ケニア(40) コートジボワール(9) コンゴ共和国(1)
コンゴ民主共和国(4) サントメ・プリンシペ(1) ザンビア(14) シエラレオネ(9) ジブチ(5) ジンバブエ(10)
スーダン(8) セイシェル(1) 赤道ギニア(3) セネガル(8) ソマリア(5) タンザニア(29) チャド(2)
中央アフリカ(1) チュニジア(8) トーゴ(2) ナイジェリア(24) ニジェール(2) ブルキナファソ(7) ブルンジ(3)
ボツワナ(8) マダガスカル(5) マラウイ(5) マリ(3) 南アフリカ(20) 南スーダン(1) モーリタニア(4)
モザンビーク(15) モロッコ(18) リビア(2) リベリア(5) レソト(1)

●中東 112名(12カ国・地域)

アフガニスタン(50) アラブ首長国連邦(1) イエメン(1) イラク(2) イラン(5) クウェート(1) サウジアラビア(1)
シリア(4) トルコ(35) パレスチナ(3) ヨルダン(7) レバノン(2)

●西欧・北欧 103名(14カ国)

アイルランド(2) イギリス(33) イタリア(10) オランダ(2) ギリシャ(2) スイス(3) スウェーデン(1) スペイン(5)
スロバキア(1) デンマーク(4) ドイツ(12) ノルウェー(5) フィンランド(1) フランス(22)

●大洋州 38名(9カ国)

オーストラリア(7) サモア(1) ソロモン諸島(2) ツバル(2) トンガ(1) ニューゼaland(2) バヌアツ(2)
パプアニューギニア(13) フィジー(8)

●東欧・ロシア・中央アジア 340名(21カ国)

アゼルバイジャン(3) ウクライナ(2) ウズベキスタン(141) エストニア(1) カザフスタン(16) キルギス(90)
ジョージア(2) セルビア(2) タジキスタン(38) チェコ(3) トルクメニスタン(3) ハンガリー(4) ブルガリア(10)
ベラルーシ(1) ポーランド(2) ボスニア・ヘルツェゴビナ(2) モルドバ(1) ラトビア(1) リトアニア(1)
ルーマニア(10) ロシア(7)

●日本 1,179名

●アジア 2,958名(22カ国・地域)

インド(197) インドネシア(629) 韓国(33) カンボジア(100) シンガポール(19) スリランカ(113)
タイ(203) 台湾(18) 中国(215) ネパール(84) パキスタン(57) バングラデシュ(143)
東ティモール(14) フィリピン(221) ブータン(21) ブルネイ(1) ベトナム(226) 香港(11)
マレーシア(95) ミャンマー(311) モンゴル(138) ラオス(109)

国際大学での学びをキャリアに活かす



橋本 卓明

ソシエテ・ジェネラル証券株式会社

2023年

国際関係学プログラム 修了

現在、ソシエテ・ジェネラル東京支社で日本株の決済業務を担当し、香港やインド支社のチームと連携して株取引の決済に関わる業務を行っています。国際大学(IUJ)で政治学を専攻し、ニュースや新聞に触れる機会が多かったことが金融業界に興味を持つきっかけとなりました。

在学中は就職活動にも力を入れ、キャリアサポートセンターを積極的に活用しました。就職相談や書類作成のアドバイス、修了生の紹介など、手厚いサポートを受けることができました。特に、国内外の金融業界に多くの修了生とのネットワークを築いたことが自分自身のキャリアに大きく影響を与えたと感じています。また、リサーチアシスタントやファシリテーターとして学内での活動に参加したことも、勤務先で業務の幅を広げる助けとなりました。

IUJで数々の機会に恵まれ、充実したキャンパスライフを送ることができたことに感謝しています。

国際大学で広がる将来の可能性

将来の模索



国際大学が提供する機会

- 交換留学プログラム(3か月間)
- 夏期インターンシップ
- 世界60カ国以上の国・地域の留学生との学び・交流
- 研究科にとらわれずに学べるクロスレジストレーションシステム
- 少人数授業+教授の手厚いサポート

目標の明確化・ 目標達成に向けた行動

- 企業/国際機関への応募・準備
- 進学準備(進学先検討)
- 起業準備

国際大学が提供する機会

- 個別面談
- エントリーシート/和英履歴書添削
- 面接対策セミナー/面接練習
- 学内企業説明会
- 修了生ネットワーキングイベント
- 修了生キャリアアドバイザーネットワーク
- キャリアセミナー

修了後の将来

- 企業/国際機関への就職
- 社内での昇進・キャリアチェンジ
- 進学
- 起業

就職先例

- 国際連合機関
- 三菱商事株式会社
- 清水建設株式会社
- 日本通運株式会社
- 株式会社ダイセル
- 日産自動車株式会社
- 株式会社KPMG Ignition Tokyo
- ステート・ストリート信託銀行株式会社
- JFEエンジニアリング株式会社
- 株式会社JERA
- ソシエテ・ジェネラル証券株式会社
- 三菱ふそうトラック・バス株式会社
- ヤマハ発動機株式会社
- ヨネックス株式会社
- 楽天グループ株式会社 等

就職先の詳細は
こちらをご覧ください。



世界が協力する場

毎年世界中から学生が集まるIUJでは学業のみならず生活を共にし、
様々なイベントを通じて互いの文化・価値観を学び、
人間同士のつながりを構築する場所となっています。
IUJで同級生と築いたきずなは卒業後のキャリアにおいて
かけがえのない財産となるでしょう。



キャンパスガイド



キャンパス紹介動画はこちら

①本部棟・教室棟

教室 / 自習室 /
研究室 / 事務室 / 会議室
※自習室は24時間利用可能



③学生寮

単身寮: 第1～3学生寮
(各棟約100室)
世帯寮: 1棟18室
※バイリンガルの管理人が
8:30～17:00常駐



②松下图書・情報センター

1F: PCルーム 2F: 図書館
3F: ホール
※図書館は深夜0時まで、
PCルームは24時間利用可能



④食堂

昼食: 11:30～13:30
夕食: 17:30～19:00
(日曜定休)
※ハラルに対応した世界各国
の料理を提供





もっと多くの日本人に奨学金を

日本国内で返還不要の奨学金を受給している日本人学生はごくわずか。

十分な能力がありながら、経済的理由で進学を断念する日本人は多い。

国際大学は、日本人入学者最大10名の授業料全額を免除するため、中山素平記念奨学金を大幅に拡充。

世界中から集まる仲間と学び、国際社会の舞台を目指す日本人学生を全力で応援します。

中山素平記念奨学金（給付）

国際大学中山素平記念奨学金は、異文化への理解と共感、また地域社会・日本社会の良き理解者として、国際社会のリーダーとなって活躍することが期待される学生に奨学金を給付することによって就学を援助し、人材の育成に資することを目的とする国際大学独自の奨学金です。

対象者：私費学生

グレード	年間授業料	入学金	生活費／月
Nakayama 100 プレミアム	免除	25万円減額	10万円
Nakayama 100	免除	—	—
Nakayama 90	9割減額	—	—
Nakayama 70	7割減額	—	—
Nakayama 50	5割減額	—	—
Nakayama 30	3割減額	—	—
Nakayama 同窓会 募集時期は入学後	—	—	5～10万円 (2年次の9月から 翌年6月までの10か月間)

グレード：入試時の成績と志願者の財政状況を勘案して決定

申請可能外部奨学金（貸与）：独立行政法人日本学生支援機構奨学金
公益財団法人山口育英奨学会奨学金

Student Voice



山崎 勇昌

MBAプログラム

受給奨学金：Nakayama 100

私は国際大学の全額学費免除の奨学金を受給しています。そのおかげで経済的負担が軽減し、学業により専念することが可能になりました。授業外でも、世界各地の学生の多様な価値観を吸収しつつ、自国の日本文化を見つめ直す機会に溢れています。金銭の都合上、奨学金なしで入学するという選択は取れなかったでしょう。奨学金をいただけてとても感謝しています。

受給条件

国際大学では一定の条件を満たす日本人および外国人留学生（原則として私費学生のみ）に対し、給付、貸与奨学金制度を設けて就学支援を行っています。受給を希望される方は、学生募集要項及び奨学金案内を参照の上、オンライン出願内で申請してください。合格者には合格通知とともに奨学金審査結果を通知します。



さらに詳しい奨学金の情報はこちら

入学案内

国際大学は、9月入学・6月(2年制プログラム)修了、または8月(1年制プログラム)修了です。

修士課程

2025 国内居住者向け入試日程 国際関係学研究科・国際経営学研究科共通

	第1期	第2期	第3期
出願締切日	2025年1月21日(火)	3月20日(木)	6月2日(月)
面接(オンライン)	2月1日(土)	4月1日(火)	6月10日(火)
合格発表日	2月21日(金)	4月17日(木)	6月25日(水)
入学手続き締切日	3月18日(火)	5月9日(金)	7月18日(金)

2025 海外居住者向け入試日程

国際関係学研究科			
	第1期	第2期	第3期
出願締切日	2024年12月11日(水)	2月11日(火)	4月21日(月)
合格発表日	2025年1月24日(金)	3月14日(金)	5月20日(火)
入学手続き締切日	2月20日(木)	4月10日(木)	6月16日(月)
国際経営学研究科			
	第1期	第2期	第3期
出願締切日	2024年12月11日(水)	2月11日(火)	4月21日(月)
数学テスト(オンライン)	12月18日(水) DXPのみ受験可	2月20日(木) DXPのみ受験可	4月28日(月)
面接(オンライン)	12月23日(月) 数学テスト受験者のみ	2月25日(火) 数学テスト受験者のみ	5月8日(木)
合格発表日	2025年1月24日(金)	3月14日(金)	5月20日(火)
入学手続き締切日	2月20日(木)	4月10日(木)	6月16日(月)

博士後期課程

2025 国内及び海外居住者共通入試日程

	第1期	第2期	第3期
出願締切日	2024年11月18日(月)	2025年2月18日(火)	2025年4月18日(金)
面接(オンライン)	2024年11月22日(金)～ 11月29日(金) この期間中に個別に調整します	2025年2月25日(火)～ 2月28日(金) この期間中に個別に調整します	2025年4月25日(金)～ 5月8日(木) この期間中に個別に調整します
合格発表日	2024年12月20日(金)	2025年3月21日(金)	2025年5月20日(火)
入学手続き締切日	2025年1月20日(月)	2025年4月21日(月)	2025年6月20日(金)

就学必要経費(概算)

学納金

検定料	9,000円(国内居住者) 5,000円(海外居住者)
入学金	300,000円
授業料 国際関係学研究科	
2年制修士課程	3,200,000円/年
(国際関係学、国際開発学、公共経営・政策分析、日本・グローバル開発学)	
1年制修士課程(国際公共政策)	3,900,000円
博士後期課程(3年制)	1,650,000円/年
国際経営学研究科	
2年制修士課程	3,200,000円/年
(MBA、日本・グローバル開発学)	
1年制修士課程	3,900,000円
(MBA1年制、デジタルトランスフォーメーション)	

学生寮費(LAN使用料込)

単身寮費	39,000円/月
世帯寮*費	53,000円/月
(*海外からの学生優先。家族と近隣のアパートに入居可能)	

生活費(概算)

光熱水費	5,000円/月
食費	30,000円/月

教材費(概算)

国際関係学研究科	30,000円/年
国際経営学研究科	90,000円/年

夏期英語集中講座(IEP) 受講料(オプション)

7月中旬から9月初旬の8週間プログラム

国際大学入学予定者：私費学生	500,000円
企業派遣生	1,000,000円
IEPのみ受講生(企業派遣、私費)	1,200,000円

公式ソーシャルメディア



iujpage



iuj_jp



IUJ_jp



tubeIUJ



キャンパス

〒949-7277

新潟県南魚沼市国際町777

☎ 025-779-1104

✉ info@iuj.ac.jp

🌐 <https://www.iuj.ac.jp>

東京事務所

〒106-0032

東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木ビル2F

☎ 03-5770-1711

